

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 新出光				
代表者名	氏名	出光 泰典	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒812-0036 福岡県福岡市博多区上呉服町1番10号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・電力小売事業（北海道、東北、東京、中部、北陸、関西、中国、四国、九州）・石油類の販売（ガソリン、灯油、軽油、A重油、C重油、潤滑油、アスファルト）・LNG（液化天然ガス）、LPGの販売・売電事業・太陽光発電システムの販売、蓄電池の販売（設計・施工）・レンタカー、新車中古車販売・買取、カーケアショップ（整備工場）の運営・アドブルー、LEDの販売・不動産事業・自動車、原動機付自転車のシェアリング事業				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量（総量）	千kWh	790,212	738,414	1,172,529	
電力供給量（長野県）	千kWh	20,210	3,609	14,152	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	本社6F 電力事業課（平日9:00～17:00） TEL：092-291-4160
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧（閲覧場所・時間等）	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

【基本方針】

省エネサポート、およびCO₂排出係数の低い電力を供給することによって地球温暖化防止と自然環境の保全に貢献します。

【対策内容】

- ・CO₂排出削減に繋がる、次世代エネルギー・次世代自動車・CO₂フリー電力の提案・初期費用0円の太陽光自家消費システム設置事業の促進の実施
- ・顧客へのEMSの提案により省エネ化の推進
- ・再エネ発電所建設、調達の検討の実施

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■電力事業課内で以下の体制を構築しています。

- ・非化石電源を2030年度に44%以上とするための長期的な計画をたてる社内組織を構築
- ・提携先との連携による課題抽出体制の内部化

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・電力事業課における太陽光自家消費システム設置事業の促進
- ・電力企画課における再エネ発電所建設、調達の検討
- ・産業エネルギー課におけるEMSによる省エネ提案

(様式第 1 号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000403	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000413	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000380	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	5.70	%
目標設定に関する説明	排出係数の低い発電慮からの調達、および非化石証書の購入により、排出係数を削減する。		
第一年度	基礎排出係数	0.000480	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000467	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	-19.11	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	355	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	調達電源の基礎二酸化炭素排出係数増加のため		
第二年度	基礎排出係数	0.000431	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000388	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	-6.95	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	505	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	非化石証書の購入により、排出係数を削減		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

目標達成の措置として下記を予定しています。

- ・非化石電源の調達
- ・非化石証書の購入

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2022 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	4 %	その他 (相対で電源割合 不明)	96 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	6 %	その他 (相対で電源割合 不明)	94 %
第一年度	石炭火力	3.8 %	原子力	2.2 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.4 %
	LNG火力	1.8 %	水力	0.3 %	卸電力取引所 ^{※3}	81 %
2023 年度	石油火力	0.1 %	FIT電気 ^{※2}	4.9 %	その他 (相対で電源割合 不明)	5.3 %
第二年度	石炭火力	3.8 %	原子力	6.3 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.6 %
	LNG火力	2.6 %	水力	0.5 %	卸電力取引所 ^{※3}	81 %
2024 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	4.5 %	その他 (相対で電源割合 不明)	0.9 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	<p>卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。</p> <p>他社から調達した電気については、以下の方法により電源構成を仕分けています。</p> <p>①不特定の発電所から継続的に卸売を受けている電気については、各社の電源構成に基づき仕分けています。</p> <p>②一般送配電事業者からのインバランス（補給）供給と他社から調達している電気の一部で発電所が特定できないものについては、その他として仕分けています。</p>					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギーにより発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギーの種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	31,399	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (相対契約)		千kWh	31,399	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	50,000	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (相対契約)		千kWh	50,000	千kWh
2025 年度									
第一年度	43,472	千kWh	0	千kWh	太陽光	315	千kWh	29,063	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	2,115	千kWh	294	千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (相対契約)	2,653	千kWh	9,032	千kWh
2023 年度									
第二年度	67,529	千kWh	0	千kWh	太陽光	341	千kWh	28,958	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	6,338	千kWh	319	千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (相対契約)	6,425	千kWh	25,148	千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

以下を検討しています。

- ・ 自社再エネ発電所の建設、再エネ発電所への出資

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

なし

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	EMSを行い、効率のよい機器の導入を積極的に支援
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・ 電力使用量をWEB上で公開 ・ 電力の最大需要電力が設定値を超えた場合はメールにて通知
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・エアコンの使用量削減のため、5月1日～10月31日をクールビズの期間にしています。
第一年度実績	・弊社独自の節電プログラムを実施しています。
第二年度実績	・弊社独自の節電プログラムを実施しています。
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the header.